事務事業評価シート

評価実施年度： 平成３０年度

上位の施策名称	施策Ⅲ－２－２ スポーツの振興

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	保健体育課長　佐藤 正範	電話番号	０８５２－２２－５７２２

事務事業の名称		競技スポーツ普及強化推進事業
目的	（１）対象	全国や世界規模の大会で活躍が期待される選手や指導者、ならびに各競技団体
	（２）意図	・全国規模の大会で活躍が期待される選手の育成・強化を行い、競技力の向上を図る ・全国大会等で活躍できる選手を育成するために、県内指導者の資質向上を図る ・地域での各競技団体の活動を支援し、各競技のすそ野を広げ、競技スポーツの普及と促進を図る
事業概要		・国体強化指定選手の県外遠征、強豪チームの招請合宿、強化練習会の派遣費用等を支援する。 ・中学生や高校生の競技力向上を図るため、中学校指定競技の県外遠征、高校重点校指定競技の県外遠征や強豪校の招請合宿、近年新たに国体種目で導入された女子種目の強化指定校の県外遠征の派遣費用等を支援する。 ・オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する選手を育成するため、全国規模の大会で活躍している選手の県外遠征の派遣費用を支援する。 ・選手個人の能力が十分発揮できるよう小・中・高校生等を対象に栄養面・身体面・メンタル面での医科学的なサポートを行い、競技力のさらなる向上を図る。 ・競技団体と地域が一体となり、練習会やフェスティバル等を開催することにより、競技の普及と競技力の向上を図るとともに、競技を支える人材の育成を図る。

2.成果参考指標

	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	入賞種目数（成年）	目標値		16.0	16.0	16.0	16.0	種目数
			取組目標値						
	式・定義	国民体育大会（成年）において入賞した種目数	実績値	7.0	11.0	9.0			
			達成率	－	68.8	56.3	－	－	%
2	指標名	入賞種目数（少年）	目標値		53.0	54.0	55.0	56.0	種目数
			取組目標値						
	式・定義	国体（少年）・全国中学校総合体育大会・全国高等学校総合体育大会等に出場した学校・選手の入賞した種目数	実績値	58.0	73.0	60.0			
			達成率	－	137.8	111.2	－	－	%

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事　業　費（b）（千円）	154,991	160,247
うち一般財源（千円）	154,658	159,857

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）

5.評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・国体における①入賞種目数：13競技３１種目（H28比3競技6種目増）、②天皇杯得点８０６．０点（H28比１７４点増）、③総合順位３８位（H28：45位、23年ぶりの30位台）。
・国体における①少年の入賞種目数：２２種目（H28：１４種目）、②成年の入賞種目数：９種目（H28：１１種目）、③競技得点では少年の部２９５点、成年の部１１１点。少年種別が全得点の約7割を獲得。
・中学生、高校生の全国大会での入賞種目数：６０種目（H28年度：７３種目）。

6.成果があったこと（改善されたこと）

・国体において団体種目として扱われる競技の入賞数はH28と同数（6競技）だが、獲得得点はH28：181点→H29：343点で、団体種目の上位入賞が多数あった。

・H29国体強化指定競技16競技のうち12競技で入賞があった（強化指定外1競技）。また、その16競技で過去10年間連続で強化指定を受けている競技は10競技あり、その競技はすべて今国体で入賞している。よって、強化指定を受けている競技は全国大会レベルの高い競技力を有している。

・中学生、高校生の全国大会での入賞数６０種目は、H28中国地区開催インターハイに向けて特別強化を行った前年度に次いで過去10年間で2番目に多い数であった。中学生、高校生に向けたジュニア強化事業の取組が成果として表れてきている。

・スポーツ医科学事業を活用した学校・チームの数H29：42校81チーム（H28:36校73チーム、H27：35校69チーム）。丁寧な栄養指導、怪我防止のトレーニング指導などが好評で、希望する学校やチームが増えてきている。

7.まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

①国体における成年選手の入賞種目数が少年の部に比べて少ないこと。
②国体において、国体強化指定競技以外での入賞する競技が少ないこと。
③競技人口の減少による、普及から強化のピラミッドが縮小していること。

②困っている状況が発生している「原因」

①優秀なアスリートを受け入れる大学や企業等が乏しく、ジュニアの年代で活躍した競技力の高い選手が、他県の大学へ進学して他県として国体へ参加したり、他県で就職したりしていること。
②継続して国体で入賞する競技は、特別体育専任教員やスポーツ推進教員として人事異動がなく指導することができる指導者がいるか、私立学校で強化に取り組んでいる高校があるかである。継続して国体で入賞することが難しい競技は、指導者の不足や人事異動の関係で優秀な指導者が継続して強化にあたることができない競技である。
③中学校などで優秀な成績を残した選手が県外へ進学したり、少子化で地域においてチームが組めなくなった競技があることなど。

③原因を解消するための「課題」

①成年選手の受け皿となる企業等の確保や、県外へ進学した大学生選手が「ふるさと選手」として国体へ出場するよう働きかけること。
②優秀な指導者を確保したり養成したりすることと、その指導者が継続して強化指定校等で指導にあたることができること。
③県内の優秀なジュニア選手が一つの学校へ集まるような、魅力のある強化指定校（高校重点校）づくり
④各競技団体による普及活動が効果的で充実したものとなるように働きかけることと、普及活動に対する支援の充実

8． 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・優秀な大学生選手には、各競技団体を通して情報共有したりU・Iターン事業等を活用して受け入れ企業の情報提供を行ったりする。
・県外の大学へ進学した優秀な選手に対して、機会を捉えて「ふるさと選手」としての出場を働きかける。
・優秀な指導者の適正配置と長期間の継続指導ができるように、関係機関へ働きかけるとともに、各競技団体の指導者研修の支援を行う。
・強化指定競技や指定校の遠征費などについて支援をするとともに、練習から大会本番までを通した医科学的なサポート体制を組み、サポート体制を充実させる。
・各競技団体による中期的・長期的な普及、強化活動に対するビジョンや課題を把握し、より効果的な支援方法について競技団体・県体育協会と協議しながら検討するとともに、必要な競技団体については支援を行う。